

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1094	(H.22)No.	1094
-----------	------	-----------	------

事務事業名				バイオマスタウン構想推進事業			
担当部局名		担当室名		室長名		連絡先	
産業部		産業政策室		朝野 陽助		63-7623	
新・継	事業期間			根拠法令等			
継続	平成	22年度	~	平成	年度	バイオマス活用推進基本法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	5	都市産業の振興
	施策	1	都市産業
	小施策	3	新産業の創造・育成
重点施策コード	4-2.資源循環型社会の構築(バイオマスタウン構想の推進)		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	304501
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	農林水産業費	バイオマスタウン構想推進事業	
項	農業費	(小事業名)	
目	農業総務費	バイオマスタウン構想推進事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>資源循環型社会の実現と産業振興ビジョンにおける「環境産業創造プラン」の推進を図るため、策定されたバイオマスタウン構想を推進し、地域バイオマス資源の積極的な活用を行う。 このための民間における事業実施に対する補助金支出や、バイオマスタウン構想推進協議会の運営を行う。</p>	

めざす効果(事業目的)	
<p>バイオマスタウン構想の推進により、資源循環型社会の実現に向けて地域バイオマス資源が有効活用され、廃棄物の減量化にも寄与する。 また、バイオマス利活用による新産業の創造により、地域経済への波及効果が期待される。</p>	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
			市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] <構想推進機関運営> 推進協議会 年3回 開催 専門部会 各年5回 開催 (コンポスト・エネルギー・木質) <啓発事業> 『とれたて!なばり』にて ブース展示(11/13・14) バイオマスフォーラム開催 (11/27) <研究事業> バイオマテリアル研究会 年5回 開催 生ゴミ堆肥化技術試験委託 10地区×6ヶ月実施	[事業内容(事業量)・事業費] <構想推進機関運営> 推進協議会・専門部会 年7回程度開催 <啓発事業> バイオマスフォーラム開催 ペレットストーブ導入 2台 <実証事業> 木質マテリアル変換実証 施設設置 草木類堆肥化施設整備	補助金・交付金	その他 ()	
	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)		
直接事業費	5,255千円	102,404千円	49,776千円	49,776千円	49,776千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金	2,628	101,202	43,888	43,888	43,888
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 2,627	1,202	5,888	5,888	5,888
人工数	0.26人	0.21人	0.21人	0.21人	0.21人
職員					
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 1,898千円	1,533千円	1,533千円	1,533千円	1,533千円
+ 総事業費	(0千円) 7,153千円	103,937千円	51,309千円	51,309千円	51,309千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
活動指標	目標	バイオマスの利活用に取り組む事業者・団体数 (カット内は延べ値)	団体	-	1	1(2)	1(3)	1(4)
	実績			-	1.0	1(2)		
	目標							
	実績							
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針								

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業者関係者・団体等からのこれまでの主な意見
平成21年9月のバイオマス活用推進基本法施行に基づき、平成22年12月に国の活用推進基本計画が策定されました。これにより、現行のバイオマスタウン構想の見直しが必要です。	バイオマス活用事業に取り組みたいという事業者や団体からの問合せが増えてきています。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 一部実践している	協働等の主な相手先について 事業者	事業者の積極的なかわりにより、官民共同による活用推進が図れる。 生活環境部で実施する事業との連携や統合は可能。 事業者の積極的なかわりにより、官民共同による活用推進が図れる。
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置	協働等の今後の取組について 拡大推進	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(拡大)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 一部事務作業等を外部委託し、事務の効率化につなげている。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 民間事業者のかわりが限定的なものに留まっているため、今後さらに民間事業者の主体的な取組みの促進を図る。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1095	(H.22)No.	1095
-----------	------	-----------	------

事務事業名		草木類リサイクル事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
産業部		産業政策室		朝野 陽助	63-7623
新・継	事業期間			根拠法令等	
継続	平成 21 年度 ~ 平成 23 年度	バイオマス活用推進基本法			

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2 美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	2 循環型社会の創造
	施策	2 ごみの減量化とリサイクル
	小施策	2 リサイクル
重点施策コード 4-1.資源循環型社会の構築(廃棄物の減量・資源化の推進)		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	305001
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	農林水産業費	ふるさと雇用再生特別基金事業	
項	農業費	(小事業名)	
目	農業総務費	草木類リサイクル事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>シルバー人材センターが行う事業や、各地域における住民組織から発生する草木ごみの処理を行う必要性が年々高まる中、シルバー人材センターにこれらの破碎作業を委託することにより、草木類のチップ化・堆肥化など循環型社会の仕組みづくりにつなげる。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>草木類を破碎することで、それ自体の減量化につながるとともに、堆肥化などを行うことにより資源のリサイクルを図ることができる。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・取扱量 草 530t 剪定枝 459t 合計 989t ・草木類リサイクル委託:委託料9,976千円	・取扱量 草 500t 剪定枝 300t 合計 800t ・草木類リサイクル委託:委託料9,976千円	補助金・交付金		
			その他 ()		
直接事業費	9,976千円	9,976千円	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金	9,976	9,976			
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 0	0	0	0	0
人工数					
職員	0.08人	0.07人			
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 584千円	511千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 10,560千円	10,487千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	草木類リサイクル取扱量	-	-	-	-	-
	実績		-	944	990	-	-
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		平成21年度においては目標を達成できなかった。 今後は実施手法の検討により、受入れ量を増やす等、目標達成に向けて努力する。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
平成23年度でふるさと雇用再生特別基金事業終了のため草木類堆肥化施設を整備。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 事業者	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
平成23年度事業完了予定	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
ふるさと雇用再生特別基金事業を活用しており、平成23年度完了予定。 24年度以降はバイオマスタウン構想による施設開設により実行予定。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1096	(H.22)No.	1096
-----------	------	-----------	------

事務事業名	測量成果情報整備事業(緊急雇用創出事業)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
産業部	産業政策室	朝野 陽助	63-7623
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度	地理空間情報活用推進基本法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	1	魅力的な都市環境づくり
	施策	1	土地利用
	小施策	1	計画的な土地利用
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	301301
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	農林水産業費	測量成果情報整備事業(緊急雇用創出事業)
項	農業費	(小事業名)
目	国土調査費	測量成果情報整備事業(緊急雇用創出事業)

3. 事務事業の概要

事業概要
<p>地籍成果管理システムを活用し、地籍調査成果をはじめ市役所内の公共測量成果や民間測量成果など、世界測地系による高精度の測量成果の電子化を行うことで電子地図データの整備を行う。</p>

めざす効果(事業目的)
<p>緊急雇用創出事業を活用して、高精度の測量成果情報を電子化することで地理情報システムの高度利用と地籍調査事業の効率化を図る。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	<p>[事業内容(事業量)・事業費] ・法務局備付の世界測地系地籍測量図の電子化 ・地籍調査成果の随時更新 ・臨時職員1名採用 賃金:1,589千円</p>	<p>[事業内容(事業量)・事業費] (平成22年度 事業完了)</p>	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託(全部・一部)により実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・交付金 <input type="checkbox"/> その他 ()	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
直接事業費	1,800千円				
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金	1,800			
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0)	0	0	0	0
人工数	職員	0.21人			
	臨時職員等	1.25人			
概算人件費	(0千円) 1,958千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 3,758千円	0千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	測量成果を利用した電子地図システムの整備数[延べ値]	-	-	1	-	-
	実績		-	1	1	-	-
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法務局支局等の統廃合に伴い、継続的な更新が必要。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか <input type="text"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text"/>	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>		
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text"/>		
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>		
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text"/>		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
<input type="text"/>	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1097	(H.22)No.	1097
-----------	------	-----------	------

事務事業名		地籍調査事業	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
産業部	産業政策室	朝野 陽助	63-7623
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 15 年度 ~ 平成 年度	国土調査法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	1	魅力的な都市環境づくり
	施策	1	土地利用
	小施策	1	計画的な土地利用
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	301002
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 農林水産業費	地籍調査事業	
項 農業費	(小事業名)	
目 国土調査費	地籍調査事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
国土調査法に基づく地籍調査事業を実施し、地籍の明確化を図る。	

めざす効果(事業目的)	
地籍調査事業の実施により、地籍の明確化を図ることで、土地取引の円滑化、災害復旧の迅速化、公共事業の円滑化等に寄与する。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
			市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 地籍調査業務委託 ・上比奈知(A=0.30km ²) 取りまとめ工程 ・夏秋(A=0.08km ²) 閲覧及び誤り訂正工程 ・鶴山(A=0.21km ²) 地図・簿冊作成工程 委託料:711千円	[事業内容(事業量)・事業費] 地籍調査業務委託 ・夏秋1・上比奈知1 数値情報化 ・滝之原1(A=0.15km ²) 三角点設置工程 民間成果活用19条5項申請業務委託 ・春日丘(A=0.65km ²) 点検測量・閲覧・申請業務 地籍調査啓発事業 ・地籍調査事業啓発イベント開催 委託料:3,957千円	補助金・交付金	その他 ()	
	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)		
直接事業費	1,340千円	4,203千円	21,850千円	19,605千円	19,430千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金		1,398			
県支出金	968	1,317	16,388	14,704	14,670
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 372	1,488	5,462	4,901	4,760
人工数					
職員	0.51人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人
臨時職員等	0.60人	0.75人			
概算人件費	(0千円) 4,743千円	4,925千円	3,650千円	3,650千円	3,650千円
+ 総事業費	(0千円) 6,083千円	9,128千円	25,500千円	23,255千円	23,080千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	地籍調査完了面積[延べ値]	km ²			-	5.00
	実績						
成果指標	目標	秩序ある土地利用が図られていると感じる市民の割合	%	-	-	-	-
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

<p style="text-align: center;">事業環境の今後の変化 (対象者やコース、法令・制度の改正等)</p> <p>平成21年3月に国土調査促進特別措置法が改正され、第6次国土調査十箇年計画が平成22年度からスタートした。この中で地籍調査の更なる推進を図ることが求められ、特に市街地における地籍調査については早急に完了することが求められることとなった。</p>	<p style="text-align: center;">市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</p> <p>・市内の公図不備地域が多数あることから、経済活動や市民生活に大きな支障が生じているため、早急に地籍の整備が望まれている。 ・公開ヒアリングにて、事業の進捗を把握するための的確な指標設定が求められている。</p>
--	---

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか <input type="text" value="実践している"/>	協働等の主な相手先について <input type="text" value="地域づくり組織等"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text" value="事業協力"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="継続実施"/>
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>	法改正に伴い、法が規定する範囲での実施主体の多元化(市以外による地籍調査の実施)
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>	土地境界関連事業の統合により、事業効果の向上と事務的経費の削減効果が図られる。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>	国予算の拡充に伴う新規事業メニューの積極的な活用
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>	公共物管理の一元化により、現地立会時の人件費の削減が図られる

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<p>総合評価(事業の展開方法)</p> <input type="text" value="継続(拡大)"/>	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	名張市地籍調査事業推進基本方針に基づく地籍調査事業実施計画を平成23年3月に策定。
国のモデル事業や支援制度などを積極的に活用し、可能な限り費用負担を低減して事業推進を図る。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
地籍調査事業推進基本方針及び地籍調査事業実施計画に基づき、計画的な事業推進を図ることにより、効率的・効果的な事業の展開を図る。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1102	(H.22)No.	1102
-----------	------	-----------	------

事務事業名	障害者アグリ雇用推進事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
産業部	産業政策室	朝野 陽助	63-7623
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 22 年度 ~ 平成 23 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	5	雇用
	小施策	1	就業機会の確保
重点施策コード	1-5.高齢者・障害者福祉の推進(障害者福祉の充実)		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	302302
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	農林水産業費	ふるさと雇用再生特別基金事業
項	農業費	(小事業名)
目	農業振興費	障害者アグリ雇用推進事業

3. 事務事業の概要

事業概要
農業分野における障害者就労を推進するため、名張市障害者アグリ雇用推進協議会において農業ジョブトレーナーの養成や農業就労体験、研修会等の必要な取組を行う。

めざす効果(事業目的)
農業関係者及び障害者を含む福祉関係者相互の理解を深め、障害者の農業就労を推進することにより、障害者の自立を促進し、また障害者の心身の健康や機能回復を図り生活の向上を目指す。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・障害者アグリ雇用推進協議会に委託して障害者人材センターの機能強化を図る 委託料3,720千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・障害者アグリ雇用推進協議会に委託して障害者人材センターの機能強化を図る 委託料7,657千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	3,720千円	7,657千円			
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金	3,720	7,657			
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 0	0	0	0	0
人工数					
職員	0.10人	0.16人			
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 730千円	1,168千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 4,450千円	8,825千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	農業就労体験に参加した障害者数	人	-	-	-	-
	実績			-	35	102	-
成果指標	目標	働く意欲のある人にいきいきと働ける場が確保されていると思う市民の割合	%	-	-	-	19.0
	実績			17.3	18.9		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
平成23年度でふるさと雇用再生特別基金事業が終了予定。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について その他団体	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
平成23年度事業完了予定	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
ふるさと雇用再生特別基金事業終了後も農業分野での障害者就労の推進を図るため、新たな財源確保も含め、障害者人材センターとの連携強化も見据えた体制の整備を図る。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1109	(H.22)No.	1109
-----------	------	-----------	------

事務事業名	産業振興ビジョン推進事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
産業部	産業政策室	朝野 陽助	63-7623
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 21 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	5	都市産業の振興
	施 策	1	都市産業
	小 施 策	3	新産業の創造・育成
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	360201
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 商工費	産業振興ビジョン推進事業	
項 商工費	(小事業名)	
目 商工総務費	地域産業振興ビジョン推進事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	めざす効果(事業目的)
<p>名張市産業振興ビジョンを推進するため、各リーディングプランの実践組織の設立と実施計画の策定、同ビジョンに基づく取組を行う。</p>	<p>産業振興ビジョンの推進を図ることにより、地域経済の活性化が図られる。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・各実践組織の設立と実施計画の策定:報償費 400千円	・各実践組織の設立と実施計画の策定:報償費 400千円	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・各実践組織による取組支援	・各実践組織による取組支援	・各実践組織による取組支援
直接事業費	74千円	481千円	500千円	500千円	500千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 74	481	500	500	500
人工数					
職員	0.10人	0.29人	0.29人	0.29人	0.29人
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 730千円	2,117千円	2,117千円	2,117千円	2,117千円
+ 総事業費	(0千円) 804千円	2,598千円	2,617千円	2,617千円	2,617千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標 実績	個性的な店舗づくり研究会の開催	回	- 0	- 0	1 0	1
活動指標	目標 実績	グリーンツーリズム推進協議会の設置	組織	- -	- 0	1 0	1
活動指標	目標 実績	ブランド商品づくり研究協議会の設置	組織	- -	- 0	1 0	1
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していないが、今後可能性がある	協働等の主な相手先について その他団体	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置	協働等の今後の取組について 今後、取組み予定	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある		現在制度化されている補助金事業等との整理統合は可能。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		国等の地域活性化支援策の活用できる環境づくりが整えば、制度の活用も検討可能。
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある		事業者の自発的努力を支援することにより効果的な推進が行える。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 産業振興は事業者等が主体的に行う事業を行政が支援することにより推進が図られるため、中長期にわたり事業者を制度面で支援することが必要。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1180	(H.22)No.	
-----------	------	-----------	--

事務事業名	バイオマスマテリアル事業化研究事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
産業部	産業政策室	朝野 陽助	63-7623
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 23 年度 ~ 平成 23 年度	バイオマス活用推進基本法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	5	都市産業の振興
	施策	1	都市産業
	小施策	3	新産業の創造・育成
重点施策コード	4-2.資源循環型社会の構築(バイオマスタウン構想の推進)		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	302303
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	農林水産業費	ふるさと雇用再生特別基金事業
項	農業費	(小事業名)
目	農業総務費	バイオマスマテリアル事業化研究事業

3. 事務事業の概要

事業概要
名張市バイオマスタウン構想に基づき、三重大学と連携したバイオマスマテリアルの事業化に向けて、関係民間企業の参画のもと研究を行う。

めざす効果(事業目的)
バイオマスタウン構想の推進により、資源循環型社会の実現に向けて地域バイオマス資源が有効活用され、廃棄物の減量化にも寄与する。また、バイオマス利活用による新産業の創造により、地域経済への波及効果が期待される。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費] バイオマスマテリアルの新技術の事業化検討のための研究会開催 年6回程度 事業化検討のための調査業務 委託料:2,843千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費		2,843千円			
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金		2,843			
地方債					
その他()					
一般財源	(0)	0	0	0	0
人工数		0.09人			
職員					
臨時職員等					
概算人件費	(0千円)	0千円	657千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円)	0千円	3,500千円	0千円	0千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
活動指標	目標	バイオマスの利活用に取り組む事業者・団体数 (かっこ内は延べ値)	団体	-	1	1 (2)	1(3)	1(4)
	実績			-	1.0	1(2)		
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針								

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
平成23年度に事業終了予定。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について その他団体	事業者の積極的ななかかわりにより、官民共同による活用推進が図れる。	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 継続実施		
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある			生活環境部で実施する事業との連携や統合は可能。
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある			事業者の積極的ななかかわりにより、官民共同による活用推進が図れる。
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある			
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である			

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
平成23年度事業完了予定	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 事務作業全般を外部委託し、事務の効率化につなげている。	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1181	(H.22)No.	1181
-----------	------	-----------	------

事務事業名	産業振興ビジョン推進調査事業(緊急雇用創出事業)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
産業部	産業政策室	朝野 陽助	63-7623
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 23 年度 ~ 平成 23 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	5	都市産業の振興
	施策	1	都市産業
	小施策	3	新産業の創造・育成
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	360301
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	商工費	地域産業振興ビジョン推進調査事業(緊急雇用)
項	商工費	(小事業名)
目	商工総務費	地域産業振興ビジョン推進調査事業(緊急雇用)

3. 事務事業の概要

事業概要
<p>名張市産業振興ビジョンを推進するため、各リーディングプランの実践組織の設立と実施計画の策定、同ビジョンに基づく取組を行う。 そのための基礎調査や資料作成などを行い、同ビジョンの円滑な推進を図る。</p>

めざす効果(事業目的)
<p>産業振興ビジョンの推進を図ることにより、地域経済の活性化が図られる。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)				
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)		
主な事業の 実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費] ・産業振興ビジョンリーディングプランに基づく、各種調査業務 ・市内事業者との調整業務	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金	その他 ()
	直接事業費	1,895千円					
	財源内訳(千円)						
	国庫支出金						
	県支出金		1,895				
地方債							
その他()							
一般財源	(0)	0	0	0	0	0	
人工数							
職員		0.08人					
臨時職員等		1.00人					
概算人件費	(0千円) 0千円	584千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
+ 総事業費	(0千円) 0千円	2,479千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標 実績	個性的な店舗づくり研究会の開催	回	- 0	- 0	1 0	1
活動指標	目標 実績	グリーンツーリズム推進協議会の設置	組織	- -	- 0	1 0	1
活動指標	目標 実績	ブランド商品づくり研究協議会の設置	組織	- -	- 0	1 0	1
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
平成23年度で緊急雇用創出事業が終了予定。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
平成23年度事業完了予定	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	4074	(H.22)No.	
-----------	------	-----------	--

事務事業名 草木類堆肥化施設整備事業			
担当部局名		担当室名	
産業部		産業政策室	
室長名		連絡先	
朝野 陽助		63-7623	
新・継	事業期間		根拠法令等
新規	平成 23 年度 ~ 平成 23 年度		バイオマス活用推進基本法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	5	都市産業の振興
	施策	1	都市産業
	小施策	3	新産業の創造・育成
重点施策コード 4-2.資源循環型社会の構築(バイオマスタウン構想の推進)			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	305501
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	農林水産業費	草木類堆肥化施設整備事業	
項	農業費	(小事業名)	
目	農業総務費	草木類堆肥化施設整備事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>資源循環型社会の実現と産業振興ビジョンにおける「環境産業創造プラン」の推進を図るため、策定されたバイオマスタウン構想を推進し、地域バイオマス資源の積極的な活用を行う。 このための草木類堆肥化施設に係る堆肥化施設工事、敷地造成、進入路整備事業を行う。</p>	

めざす効果(事業目的)	
<p>バイオマスタウン構想の推進により、資源循環型社会の実現に向けて地域バイオマス資源が有効活用され、廃棄物の減量化にも寄与する。有機農業の推進と雇用への効果が期待される。</p>	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費] ・敷地造成 A = 930㎡ ・進入路整備 L = 250m ・堆肥舎建設 A=291㎡ 6ピット×2棟 4ピット×1棟	市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()			
	直接事業費	41,800千円				
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金		20,000			
	県支出金					
	地方債		10,000			
	その他()		10,000			
	一般財源	(0)	0	1,800	0	0
	人工数		0.10人			
	職員					
臨時職員等						
概算人件費	(0千円)	0千円	730千円	0千円	0千円	
+ 総事業費	(0千円)	0千円	42,530千円	0千円	0千円	

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

